

韓国、朴前大統領に対する弾劾決定

～「情」が「理」に勝る環境は東アジア情勢を複雑にしよう～

発表日：2017年3月13日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

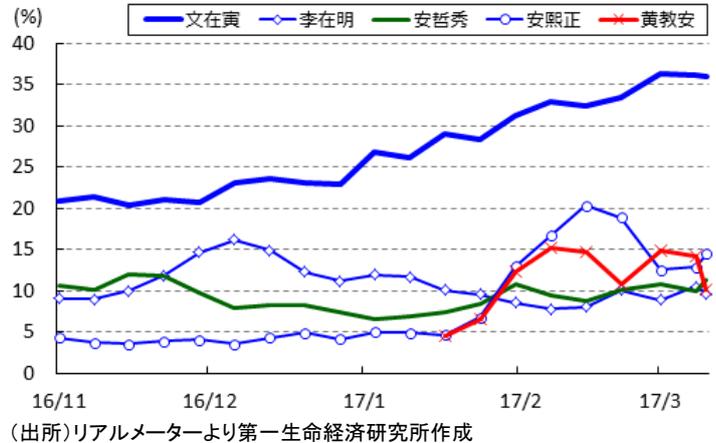
(要旨)

- 韓国では憲法裁で朴前大統領に対する弾劾訴追が審理されてきたが、10日に「弾劾妥当」との判決が下り、朴氏は即日失職した。嫌疑内容の一部は認められなかったが、主な疑惑である崔被告の国政介入と政経癒着は認められた。ただ、崔被告の罪が確定しない段階でデモなどの圧力に伴い「情」が「理」に勝る形でなし崩し的に決まった印象は拭えないが、遅くとも5月上旬には出直し大統領選が行われることが決まった。
- 現段階の世論調査では上位に野党候補が集中しており、政権交代は必至である。朝鮮半島情勢を巡っては北朝鮮の「きな臭い」話に伴うTHAADを巡る問題、わが国との間の慰安婦合意など朴前政権下で積み残された課題が山積するが、野党候補はいずれもこれらの問題を「卓袱台返し」するリスクがある。次期政権の動きにより東アジア情勢の不安定化、わが国との冷え切った関係のさらなる悪化も懸念されよう。
- 韓国においては、昨年12月に朴槿恵前大統領に対する弾劾訴追案が国会で可決され、即日職務権限が停止されるとともに、黄教安首相が「大統領権限代行」として職務を代行する事態となるなど、政府機能の不全状態が続いてきた。その後は憲法裁判所において弾劾審理が進められてきたなか、同裁判所は先週10日に裁判官8人(定員9名のところうち1名欠員)の「全会一致」にて同氏に対する罷免は妥当であるとの判決を下した。決定理由について同裁判所は「大統領権限を濫用する形で崔順実被告の私的利益追求に手を貸した」(崔被告は同容疑にて現在審理中)と指摘したほか、弾劾審理を巡って「事実の隠匿を図り、捜査にも協力しないなど『憲法を守る意思が無かった』」など、嫌疑に対する事実のみならずその後の対応も判断に影響した可能性を滲ませた。なお、弾劾対象となった容疑について同裁判所は「政府文書の崔被告への提供」(国政介入容疑)のほか、「崔被告の依頼を受けて民間企業の人事に介入(政経癒着容疑)」した事実を認定し、「憲法を遵守する上で同大統領を罷免することにより得られる利益は圧倒的に大きい」との見解を示している。他方、弾劾対象のうち報道の自由に対する侵害については「容疑が認められない」としたほか、2014年に発生したセウォル号沈没事故後の対応を巡る国民保護義務違反についても「今回の審理の対象ではない」との見解が示された。なお、上述の通り現時点では崔被告を巡る審理が行われるなどその罪が確定していない段階ながら、今月13日に裁判官のうち1名が任期切れを迎えるなかで早々に結審が行われたほか、同国内の報道が一方向に大きく偏っている上、法律の適用などが「世論」や「抗議デモ」などの圧力に左右される異常な状況が続くなか、なし崩し的に前進した印象は拭えない。とはいえ、今回の決定に伴い朴氏の即日失職が決定するとともに、今後は60日以内に出直しの大統領選挙が実施されることとなる上、投票日の50日前に公示する必要があることから、向こう1週間程度の間選挙日が決定する見通しである。なお、同国においては公職選挙法の規定に伴い選挙日が水曜日に定められているものの、今回については大統領の空席という「異常事態」で行われる選挙のために具体的な規程が定められておらず、実態として曜日に関係なく行われるとの見方が出ている。とはいえ、遅くとも5月上旬には大統領選挙が行われることは確実であり、来月頭には候補者の顔ぶれが確定することになる。
- 直近の世論調査などによると、出馬に意欲をみせているとされる面々のうち、最も支持率が高いのは前回の

統領選では野党統一候補（民主統合党）として出馬したものの、朴氏に惜敗した最大野党「共に民主党」前代表の**文在寅氏**である。文氏は大学時代に民主化運動に関わった後に弁護士になった経緯から、同じく弁護士出身であった盧武鉉元大統領の側近となり、盧武鉉政権下では大統領秘書室長などを歴任し、上述のように 2012 年の前回の大統領選に出馬した。ただし、大統領選後には党勢が低迷したことを受けて、党名を当時の「新政治民主連合」から「共に民主党」に変更した後に党代表を辞任した経緯がある。なお、文氏は北朝鮮と元々関係が近いとされるなかで両国関係の改善を最重要課題に据える姿勢をみせる一方、足下では北朝鮮を巡る「きな臭い」動きが表面化していることを勘案すれば、次期政権による朝鮮半島

を巡る動きが東アジアの新たな「火種」となる可能性を孕んでいる。また、文氏は対日関係を巡っても朴前政権の下でわが国との間で締結された従軍慰安婦に関する合意に対し批判的な見方を示すなど、わが国との関係が再び悪化する可能性もある。さらに、対北朝鮮戦略を巡って在韓米軍が配備に向けた準備を進める THAAD（高高度防衛ミサイル）について明確な態度こそ表明していない一方、次期政権で再検討を行うべきなどと曖昧な態度を続けており、当選後の動きには不透明感が拭えない。2月に与党有力候補の潘基文氏による出馬断念発表後に支持率が急上昇して文氏に次ぐ2位に付けているのは文氏同様「共に民主党」所属で中部忠清南道知事の**安熙正氏**である。安氏は元々学生運動家を起点に政治活動を本格化させ、その後に盧武鉉氏の大統領選で選対幹部を務めた後、現在は忠清南道知事（2期目）を務める。安氏は「共に民主党」所属ながら、政策運営については穏健な姿勢をみせるなど保守・中道層を意識した動きをみせる一方、上述の慰安婦合意については文氏同様の姿勢をみせるほか、THAADを巡る問題についても明確な態度を示していないなど不透明感が拭えない状況にある。そして、安氏に次ぐ3位に付けているのが前回大統領選での出馬が取り沙汰されながら最終的に出馬を断念し、昨年総選挙で野党第2党に躍進した「国民の党」の前共同代表であった**安哲秀氏**である。安氏は医者出身ながら、大学教授やインターネット・セキュリティ関連のベンチャー経営者としての顔を持つなど既成の政治勢力と無縁の出自ゆえに国民からの人気が強いの、支持率は一貫して10%前後で伸び悩み展開が続いている。安氏の北朝鮮戦略について多用な枠組を構築する必要を主張しているほか、わが国との関係についても「1998年の日韓共同宣言時点に戻すべき」と主張するなど上述の合意見直しを前提にした話を展開しており、議論が迷走する可能性は否めない。保守陣営のなかで唯一4位に位置するのが現在大統領権限代行を務める首相の**黄教安氏**であるが、黄氏自身は依然出馬の意思を示していない。黄氏は検察官出身で朴政権下で法務部長官（法相）として入閣し、2014年に民主化後初となる政党の強制解散（統合進歩党：内乱陰謀罪の容疑）を主導したことで知られる。黄氏自身の政治経験は必ずしも豊富ではないものの、首相として、さらに朴前大統領に対する弾劾訴追が決定した後は権限代行として無難な政権運営を行っていることが徐々に評価されている模様だ。基本的な政策スタンスは権限代行という立場も影響して朴前政権を踏襲してきたが、今後正式な出馬となった場合にどのように変化するかは不透明な状況にあると言える。主要な候補者のなかで最も低いのは、文氏と同じ「共に民主党」所属で

図 次期大統領選有力候補者の支持率の推移



京畿道城南市長の李在明氏であり、一時は文氏を急迫する動きがみられたものの、足下では失速している。李氏は弁護士出身で民主運動家を経ており文氏などと同様の出自であるが、貧困家庭で育った境遇からB I（ベーシックインカム）の導入など若年者対策で独自色を出すなど急進的な改革を志向しており、そのことが保守・中道層からの反感に繋がっているとみられる。なお、李氏はその過激な言動から一時は『韓国のトランプ』などと持て囃す動きもみられたが、わが国との関係では強硬に上述の合意を批判したほか、秘密軍事情報保護協定（G SOME A）の破棄をも主張するなど「卓袱台返し」を訴える。また、THAADについても撤回を主張するなど、仮に李氏が次期政権に関連する事態となれば、同国はこれまでと「まったく異なる国」になったとの誹りを免れないであろう。ただ、これらの動きから分かることは現時点において次期大統領選は野党優勢で政権交代が必至であるということであり、次期政権ではその上位に位置する「共に民主党」の姿勢が色濃く反映されることになる。北朝鮮に対して融和的な姿勢を採る傾向が強い同党主導による政権運営となれば、「きな臭い」話が出ている北朝鮮問題が一段とこう着状態に陥る可能性にも注意する必要がある。さらに、THAADを巡っては中国が「禁韓令」を通じて経済的に韓国を追い詰めるなど韓国は米国と中国の間で「板ばさみ」状態となっているが、この対応を間違えれば地域の緊張関係が急速に高まる可能性も懸念される。また、わが国との間でも慰安婦合意をはじめとする様々な懸案事項が横たわるなか、次期政権の対応によってはすでに冷え切っている両国関係を一段と悪化させることも懸念される。

以 上